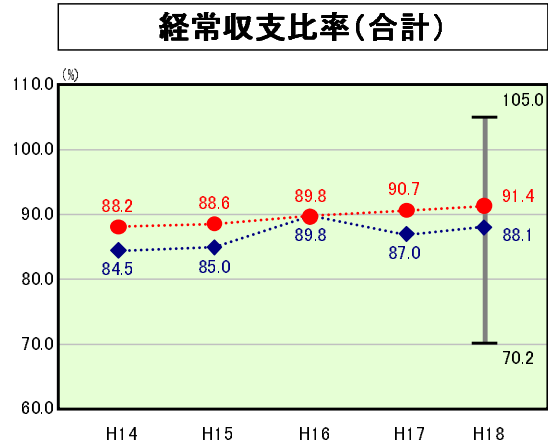


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

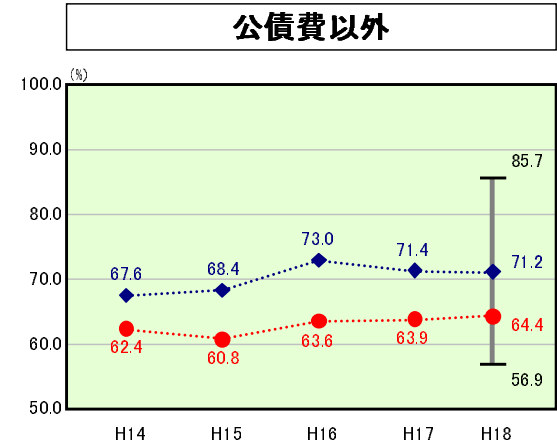
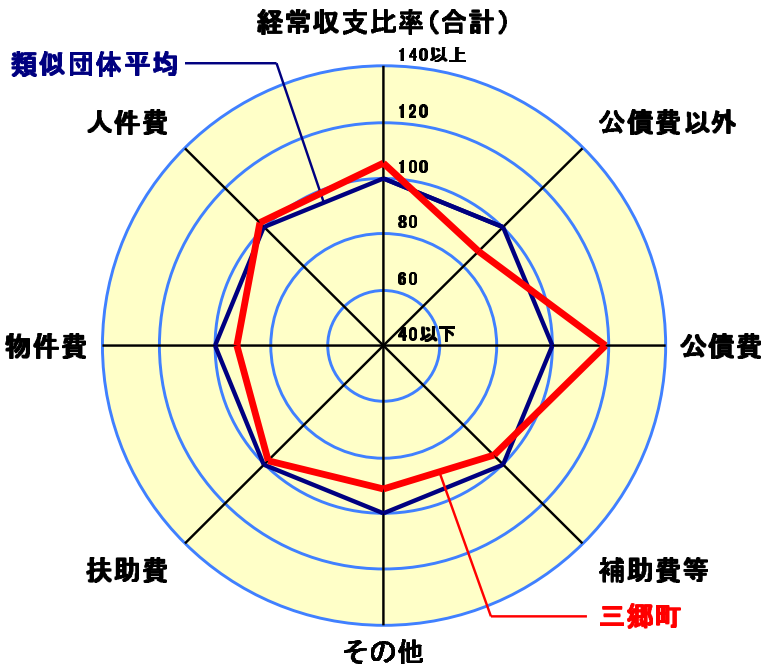
経常収支比率の分析



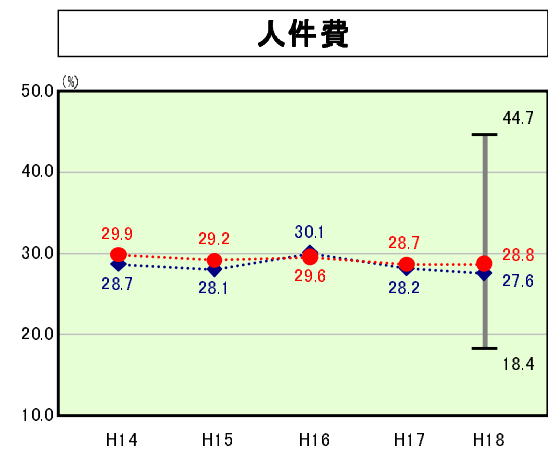
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 T
類似団体最小値 L

人口	23,211人(H19.3.31現在)
面積	8.80 km ²
歳入総額	6,800,003千円
歳出総額	6,550,203千円
実質収支	234,720千円

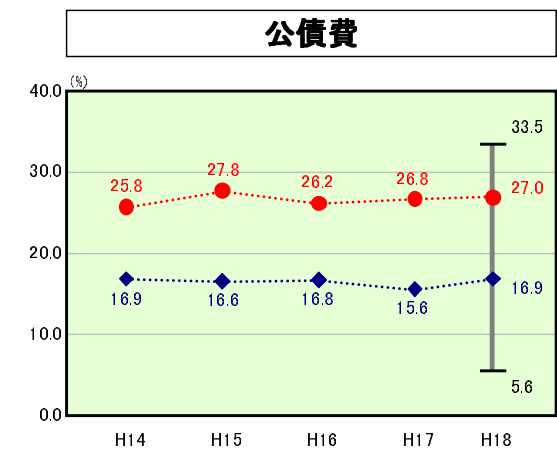
H18類似団体内順位 96/153
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



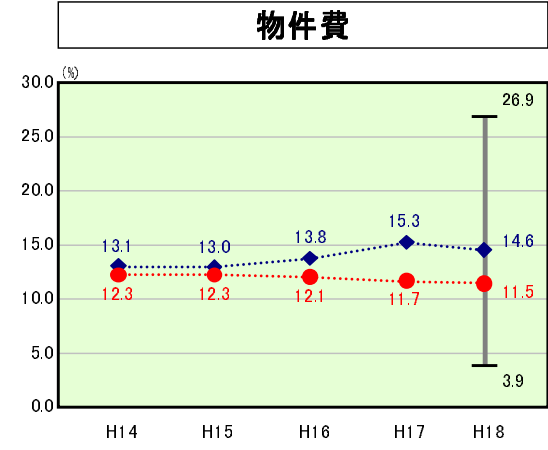
H18類似団体内順位 12/153
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



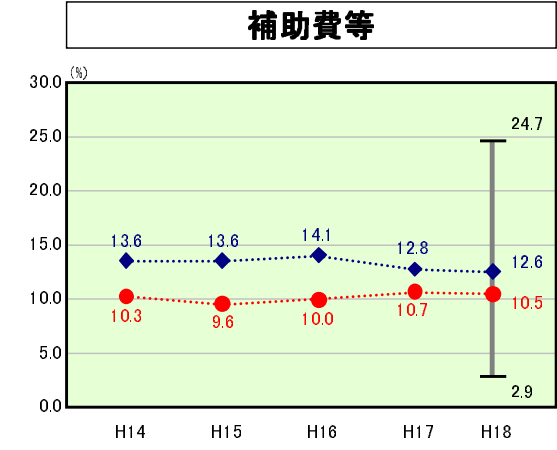
H18類似団体内順位 85/153
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.8



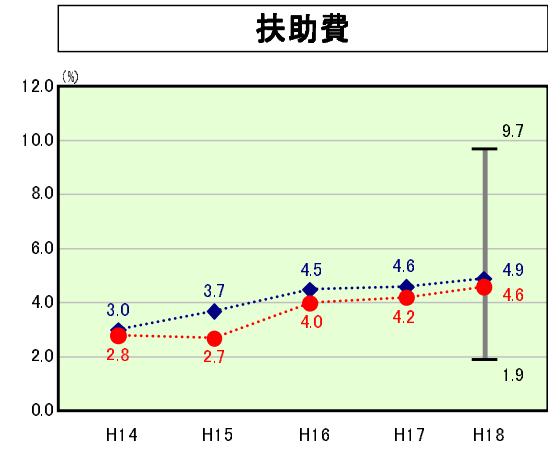
H18類似団体内順位 144/153
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



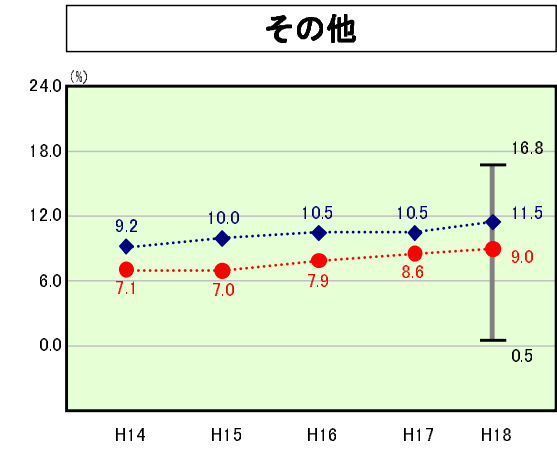
H18類似団体内順位 44/153
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 39/153
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 70/153
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



H18類似団体内順位 27/153
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

当町の歳出傾向を分析する上において、経常収支比率はもとより、公債費比率及び実質公債費比率等の財政指標に影響する一番の要因は、公債費といえる。これは、上記八角形のグラフをみても一目瞭然であり、類似団体と比較してみてもかなりの差があることがわかる。逆に言い換えると、公債費以外については類似団体平均を下回っていることになり、比較的水準であることがわかる。

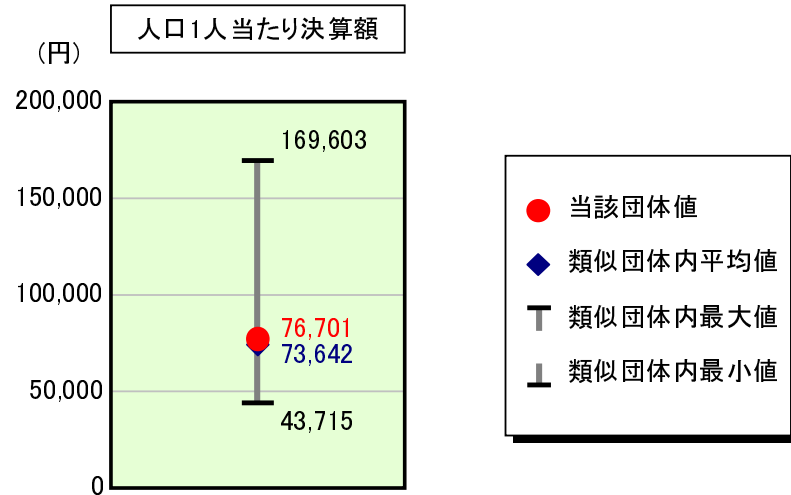
一方、公債費がこのように人件費と同率までの歳出割合となった主な要因は、まず、過去に大きな事業を行うために借り入れた地方債の償還が残っていることが第一に挙げられる。次に、地方債の償還年数を短く設定しているために単年度負担が大きくなっているものが挙げられる。これは、事業を行うために借り入れた地方債の他、借入額の大きい臨時財政対策債も当てはまるため、単年度公債費が大きくなってしまっている。

公債費の推移を見ていくと年々減少していく傾向であり、決算額にしても平成17年度と比較しても約1億円の減となっている。しかし、経常収支比率となると、公債費に充当できる特定財源も約1億円の減となってしまったため、平成17年度と比較すると同率となっている。

今後については、公債費は大きい償還が完了することにより減少傾向となる見込みであるが、特定財源の確保にも努め、公債費に係る経常収支比率を下げていくよう努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



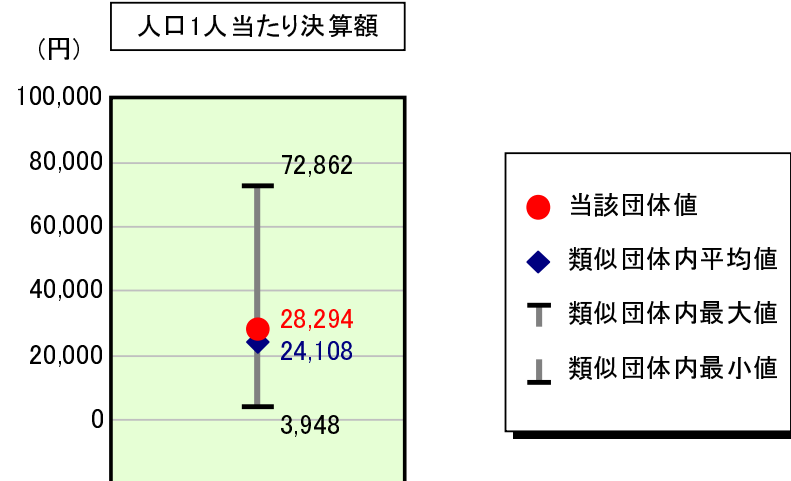
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,507,703	64,956	62,819	3.4
賃金(物件費)	19,803	853	4,087	▲ 79.1
一部事務組合負担金(補助費等)	230,102	9,913	7,782	27.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,940	3,789	3,100	22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,472	279	1,338	▲ 79.1
▲退職金	▲ 71,710	▲ 3,089	▲ 5,638	▲ 45.2
合計	1,780,310	76,701	73,642	4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.98	7.08	▲ 0.10
ラスパイレス指数	94.9	95.6	▲ 0.7

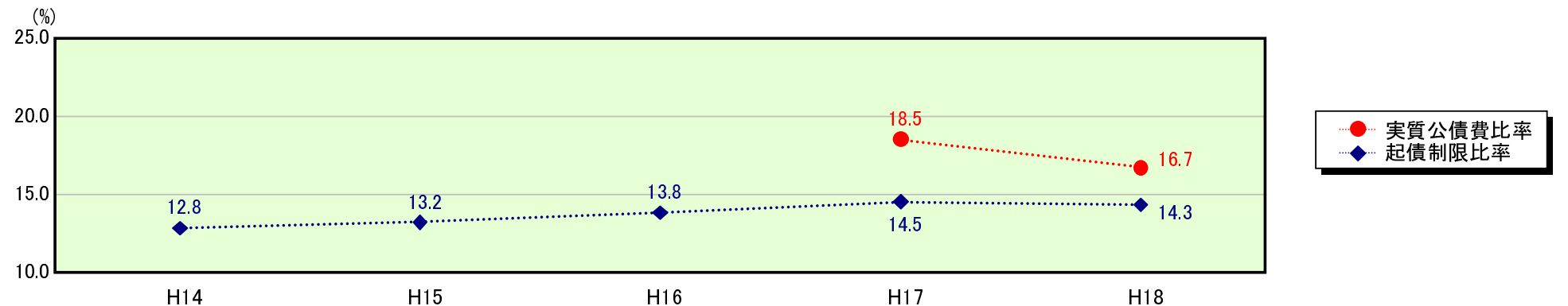
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

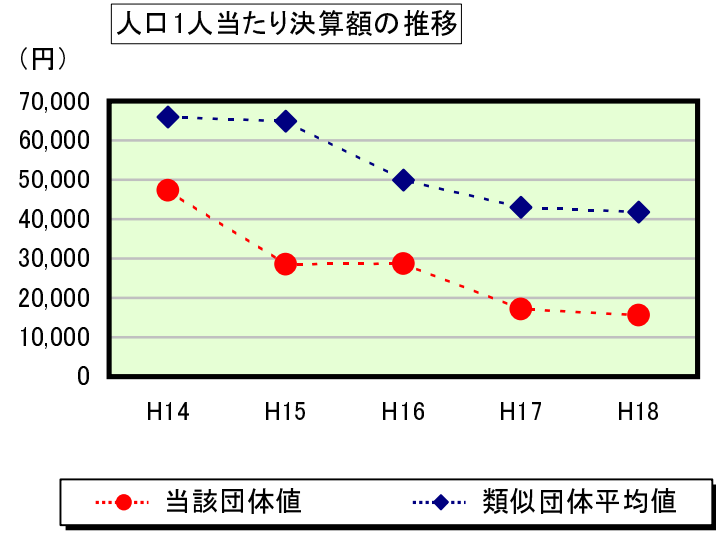
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,269,471	54,693	35,094	55.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	194,886	8,396	9,900	▲ 15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,999	431	3,982	▲ 89.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,475	150	11	1,263.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 821,110	▲ 35,376	▲ 26,583	33.1
合計	656,721	28,294	24,108	17.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,089,449	47,314	▲ 18.4	65,943	▲ 13.3	▲ 5.1
うち単独分	280,708	12,191	▲ 67.2	39,509	▲ 18.0	▲ 49.2
H15	654,560	28,573	▲ 39.6	64,853	▲ 1.7	▲ 37.9
うち単独分	441,840	19,288	58.2	37,599	▲ 4.8	63.0
H16	661,083	28,735	0.6	49,917	▲ 23.0	23.6
うち単独分	398,924	17,340	▲ 10.1	30,509	▲ 18.9	8.8
H17	395,556	17,131	▲ 40.4	42,971	▲ 13.9	▲ 26.5
うち単独分	245,933	10,651	▲ 38.6	27,006	▲ 11.5	▲ 27.1
H18	363,124	15,644	▲ 8.7	41,759	▲ 2.8	▲ 5.9
うち単独分	142,855	6,155	▲ 42.2	25,833	▲ 4.3	▲ 37.9
過去5年間平均	632,754	27,479	▲ 21.3	53,089	▲ 10.9	▲ 10.4
うち単独分	302,052	13,125	▲ 20.0	32,091	▲ 11.5	▲ 8.5